

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型		V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)											
市町村名		立山町		地方交付税種地		2-3		財政健全化等	×	歳入総額	13,283,512	11,890,614	実質収支比率	2.9	4.0	歳出総額	12,421,844	11,295,337	経常収支比率	81.7	84.6										
人口		22年国調(人)	27,466	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	861,668	歳入歳出率	92.7	95.7	(※1)	(89.1)	(89.8)	首都	×	650,378	313,233	標準財政規模	7,204,414	6,991,003									
増減率(%)		17年国調(人)	28,011	17年国調	1,200	12年国調	1,147	近畿	×	実質収支	211,290	282,044	財政力指数	0.46	0.49	中部	○	-70,754	74,519	公債費負担比率	13.2	14.2									
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	27,647	17年国調	7.9	7.4	過疎	×	積立金	31,103	2,545	健全化判断比率	-	-	山振	○	-	4,750	4,750	実質赤字比率	-	-									
増減率(%)		22.03.31(人)	27,800	第1次	5,100	5,715	低開発	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-	低開発	×	190,000	-	実質公債費比率	14.7	16.7										
面積(km ²)		307.31		第2次	33.4	36.6	指数表選定	○	積立金取崩し額	-229,651	81,814	将来負担比率	205.3	208.3	指数表選定	○	-229,651	81,814	実質公債費比率	14.7	16.7										
人口密度(人/km ²)		89		第3次	8,924	8,727	標準財政収入額		標準財政需要額	2,543,472	2,758,446	資金不足比率(※3)			標準財政収入額	5,903,491	5,841,996	標準財政需要額	3,219,918	3,503,236	標準財政収入額	3,219,918	3,503,236								
世帯数(世帯)		8,992		第3次	58.5	55.9	標準税収入額等		標準税収入額等	3,219,918	3,503,236	将来負担比率	205.3	208.3	標準税収入額等	6,108,792	6,068,618	標準税収入額等	6,108,792	6,068,618	標準税収入額等	6,108,792	6,068,618								
				職員数の状況			経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	6,108,792	6,068,618	職入一般財源等			職入一般財源等	8,734,199	8,594,327	職入一般財源等	8,734,199	8,594,327	職入一般財源等	8,734,199	8,594,327								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,866,653	11,113,413	うち公的資金	10,800,174	9,958,547	債務負担行為額(支出予定額)	603,803	737,345	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	238,552	238,177	積立金現在高	547,576	706,473	減債基金	97,360	137,179	その他特定目的基金	856,608	784,145
	市区町村長	1	7,840	一般職員	248	792,112	3,194	うち公的資金	10,800,174	9,958,547	債務負担行為額(支出予定額)	603,803	737,345	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	238,552	238,177	積立金現在高	547,576	706,473	減債基金	97,360	137,179	その他特定目的基金	856,608	784,145			
	副市区町村長	1	6,850	うち消防職員	32	97,184	3,037	債務負担行為額(支出予定額)	603,803	737,345	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	238,552	238,177	積立金現在高	547,576	706,473	減債基金	97,360	137,179	その他特定目的基金	856,608	784,145						
	取入役	-	-	うち技能労務職員	40	124,120	3,103	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	238,552	238,177	積立金現在高	547,576	706,473	減債基金	97,360	137,179	その他特定目的基金	856,608	784,145									
	教育長	1	6,050	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	238,552	238,177	積立金現在高	547,576	706,473	減債基金	97,360	137,179	その他特定目的基金	856,608	784,145	その他特定目的基金	856,608	784,145									
	議会議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	547,576	706,473	減債基金	97,360	137,179	その他特定目的基金	856,608	784,145	その他特定目的基金	856,608	784,145	その他特定目的基金	856,608	784,145									
	議会副議長	1	3,100	合計	248	792,112	3,194	積立金現在高	547,576	706,473	減債基金	97,360	137,179	その他特定目的基金	856,608	784,145	その他特定目的基金	856,608	784,145	その他特定目的基金	856,608	784,145									
	議会議員	12	2,900	ラスパイレス指数			97.3	積立金現在高	547,576	706,473	減債基金	97,360	137,179	その他特定目的基金	856,608	784,145	その他特定目的基金	856,608	784,145	その他特定目的基金	856,608	784,145									
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																				
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	富山地区広域圏事務組合	(25)	立山グリーンパーク																				
(2)	墓地公園特別会計	(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(9)	[一般会計]	(26)	立山町土地開発公社																				
		(5)	老人保健医療事業特別会計					(10)	[清掃事業特別会計]																						
								(11)	[廃棄物発電事業特別会計]																						
								(12)	富山県市町村会館管理組合																						
								(13)	富山地域衛生組合																						
								(14)	滑川中新川地区広域情報事務組合																						
								(15)	富山県市町村総合事務組合																						
								(16)	富山県後期高齢者医療広域連合																						
								(17)	[一般会計]																						
								(18)	[後期高齢者医療事業特別会計]																						
								(19)	常願寺川右岸水防市町村組合																						
								(20)	中新川広域行政事務組合																						
								(21)	[一般会計]																						
								(22)	[介護保険事業特別会計]																						
								(23)	[公共下水道事業特別会計]																						
								(24)	[公共下水道関連特定環境保全公共下水道事業特別会計]																						

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,986,058	22.5	2,986,058	43.5	普通税	2,955,916	99.0	169,182	
地方譲与税	148,104	1.1	148,104	2.2	法定普通税	2,955,916	99.0	169,182	
利子割交付金	15,261	0.1	15,261	0.2	市町村民税	1,292,190	43.3	26,431	
配当割交付金	6,851	0.1	6,851	0.1	個人均等割	41,824	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,064	0.0	2,064	0.0	所得割	1,088,546	36.5	-	
地方消費税交付金	216,446	1.6	216,446	3.2	法人均等割	57,618	1.9	9,416	
ゴルフ場利用税交付金	13,122	0.1	13,122	0.2	法人税割	104,202	3.5	17,015	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,487,179	49.8	142,751	
自動車取得税交付金	38,092	0.3	38,092	0.6	うち純固定資産税	1,486,259	49.8	142,751	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,809	2.0	-	
地方特例交付金	50,632	0.4	50,632	0.7	市町村たばこ税	116,738	3.9	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,443	0.1	19,443	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	31,189	0.2	31,189	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,718,728	28.0	3,359,768	49.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,359,768	25.3	3,359,768	49.0	目的税	30,142	1.0	-	
特別交付税	358,960	2.7	-	-	法定目的税	30,142	1.0	-	
(一般財源計)	7,195,358	54.2	6,836,398	99.7	入湯税	30,142	1.0	-	
交通安全対策特別交付金	4,001	0.0	4,001	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	131,146	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	256,700	1.9	8,588	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	13,631	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,464,271	11.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,986,058	100.0	169,182	
都道府県支出金	703,124	5.3	-	-					
財産収入	11,435	0.1	4,642	0.1					
寄附金	6,295	0.0	-	-					
繰入金	594,937	4.5	-	-					
繰越金	595,277	4.5	-	-					
諸収入	520,937	3.9	3,126	0.0					
地方債	1,786,400	13.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	624,700	4.7	-	-					
歳入合計	13,283,512	100.0	6,856,755	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計年
市町村民税	98.9	97.2	99.0	97.8
純固定資産税	98.4	95.1	98.7	95.7

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況					
区分	合計	実質収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険料(料)収入額	国庫支出金	保険給付費
下水道	577,336	-	-	-	96,846	-	-	78	-	-
上水道	11,286	-	-	-	3,650	-	-	87	-	-
工業用水道	-	-	-	-	6,348	-	-	-	-	-
交通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民健康保険	107,648	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	679,903	-	-	-	267	-	-	-	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	105,458	0.8	-	105,458	
総務費	2,227,038	17.9	918,466	1,365,547	
民生費	2,998,205	24.1	66,970	1,754,002	
衛生費	508,925	4.1	10,461	465,754	
労働費	84,007	0.7	-	420	
農林水産業費	828,096	6.7	271,408	533,809	
商工費	496,277	4.0	787	230,466	
土木費	1,352,631	10.9	435,311	1,124,690	
消防費	326,472	2.6	45,425	270,658	
教育費	2,272,452	18.3	1,536,869	866,547	
災害復旧費	848	0.0	-	848	
公債費	1,221,435	9.8	-	1,154,332	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,421,844	100.0	3,285,697	7,872,531	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,789,150	38.6	3,536,182	3,531,854	47.2
人件費	2,160,595	17.4	1,932,997	1,931,879	25.8
うち職員給	1,401,128	11.3	1,173,530	-	-
扶助費	1,407,120	11.3	448,853	445,643	6.0
公債費	1,221,435	9.8	1,154,332	1,154,332	15.4
内 元利償還金	1,221,104	9.8	1,154,001	1,154,001	15.4
訳 一時借入金利息	331	0.0	331	331	0.0
その他の経費	4,346,149	35.0	3,533,261	2,576,938	34.4
物件費	1,077,759	8.7	846,385	672,632	9.0
維持補修費	321,507	2.6	291,487	206,533	2.8
補助費等	826,712	6.7	669,141	542,806	7.3
うち一部事務組合負担金	348,230	2.8	317,428	301,191	4.0
繰入金	1,364,887	11.0	1,279,704	1,154,967	15.4
積立金	468,684	3.8	443,544	-	-
投資・出資金・貸付金	286,600	2.3	3,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,286,545	26.5	803,088	-	-
うち人件費	3,370	0.0	823	-	-
普通建設事業費	3,285,697	26.5	802,240	-	-
うち補助	1,454,791	11.7	180,971	-	-
うち単独	1,775,662	14.3	593,919	-	-
災害復旧事業費	848	0.0	848	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,421,844	100.0	7,872,531	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 富山県立山町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 墓地公園特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 富山地区広域圏事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経産費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 立山グリーンパーク, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing debt service and future liability details with multiple columns for years and ratios.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,647人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	307.31	km ²	連結実質赤字比率	-%
入出総額	13,283,512	千円	実質公債費比率	14.7%
歳入総額	12,421,844	千円	将来負担比率	205.3%
歳出総額	11,290	千円		
実質収支	7,204,414	千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	11,866,653	千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高				

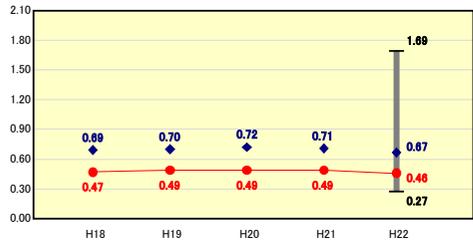


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.46]

類似団体内順位 113/139 全国平均 0.53 富山県平均 0.58

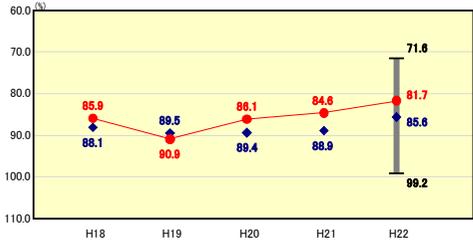


財政力指数の分析欄
 雇用環境が依然厳しいことによる個人町民税の減収などに伴い、基準財政収入額は前年度比△215百万円の減となっている一方で、基準財政需要額では雇用対策・地域資源活用臨時特別費の創設などに伴い、前年度比+61百万円となっていることから、財政力指数は0.46(単年度0.43)と改善し、類似団体平均の0.67を大きく下回っている。
 今後は企業誘致や町税の徴収率向上に向けた取り組みを強化し、自主財源の確保に努めることはもちろんのこと、事務事業の見直しなどによる歳出削減を行うことで財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.7%]

類似団体内順位 28/139 全国平均 89.2 富山県平均 84.7

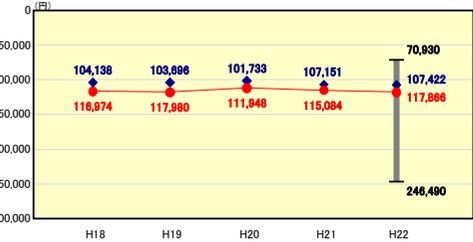


経常収支比率の分析欄
 経常経費充当一般財源については、高利率の借入金の償還が順次終了してきていることに伴い公債費が減額となっているが、人件費・扶助費といった他の性質別経費は増額となったことから、前年度比+40百万円の増額となった。一方、経常一般財源等については、個人町民税や固定資産税の減収があるものの、普通交付税や臨時財政対策債の大幅な増額により経常一般財源等は前年度比+312百万円となった。これらの要因により経常収支比率は平成21年度比△2.9%の81.7%まで改善し、類似団体の平均値を下回る結果となった。しかしながら、この改善は国の動向(普通交付税等)によるところが強いことから、今後は自主財源を確保するためにも、企業誘致や町税徴収率向上に向けた取り組みはもちろんのこと、民間委託・指定管理者制度の活用などにより、経常経費の削減に努めていかなければならない。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,866円]

類似団体内順位 102/139 全国平均 114,985 富山県平均 114,510

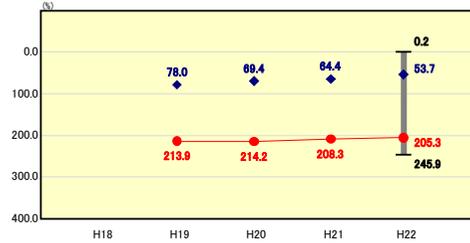


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっている要因としては、行政区域面積が広く保育所・小学校などの施設数が相対的に多いことによりスケールメリットが働いているためである。
 特に人件費について定員適正化計画により抑制されてきているものの、保育所などを直営で行っていることなどから、依然類似団体に比べ職員数は多い。
 今後も、引き続き適正な定員管理による人件費の抑制を図り、併せて指定管理者制度の導入をはじめとした行政改革を一層推進し、コストの低減に努めていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [205.3%]

類似団体内順位 135/139 全国平均 79.7 富山県平均 151.1

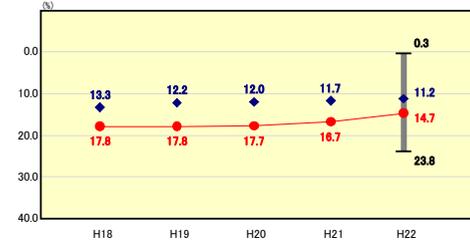


将来負担比率の分析欄
 債務負担行為に基づく支出予定額や退職手当負担見込額が前年度に比べ減額となっている一方で、地方債の現在高は前年度比+753百万円と大幅に増額となったことにより、将来負担額は+461百万円の増となった。しかし、基準財政需要額見込額について、国の補正に対して行われている大型事業分が追加されたため、充当可能財源等も前年度比+230百万円と大幅に増となった。さらに標準財政規模も前年度に比べ+213百万円となったことから、将来負担比率は205.3%になり、前年度比△3.0%の改善となった。
 ただし、類似団体の平均と比べると大きく上回る状況であるうえに、介護保険事業といった組合等負担見込額が今後も増加傾向であることから、今後は事業の平準化や交付税措置のない地方債の借入抑制、さらには計画的な減債基金等への積立を行い、将来負担の軽減を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.7%]

類似団体内順位 112/139 全国平均 10.5 富山県平均 15.8

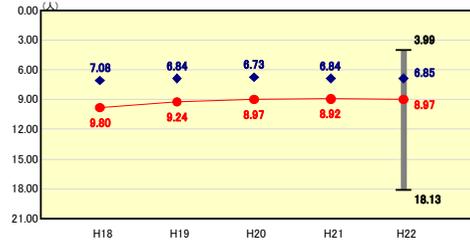


実質公債費比率の分析欄
 一般会計で借入れた高金利の地方債の償還が順次終了してきていること、また普通交付税や臨時財政対策債発行可能額が大幅に増額となったことにより、前年度比△2.0%と大きく改善している。
 しかしながら、現在進められている(仮称)元氣創造館建設事業や立山中央小学校校舎改築事業をはじめ、今後予定されている大型事業に係る地方債借入や、下水道事業が発行した地方債の償還に対する負担金の増加傾向などから、再び比率の悪化が危惧される。今後の地方債借入については、財政推計を基本に緊急度や住民ニーズなどを的確に把握した事業選択を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めて、公債費充当一般財源の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.97人]

類似団体内順位 118/139 全国平均 7.24 富山県平均 8.08

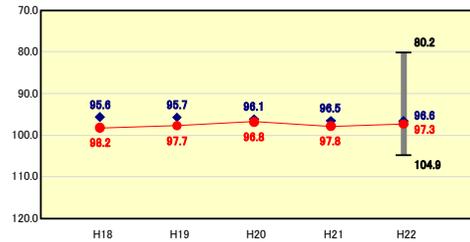


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づく職員数の削減などをすすめているが、平成20年度以降はほぼ同水準で推移している。これは行政区域面積が広いうえに南北に長い町であることから、人口に対する保育所・小学校などの施設数が多く、そのため類似団体平均と比べると大きく上回っている状況である。
 今後、民間でも実施可能な業務については、民間委託や指定管理者制度を活用してコストの低減を図り、併せて事務事業の見直しによる業務の効率化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.3]

類似団体内順位 73/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 定員適正化計画に基づく定員管理を平成17年度より実行しており、平成21年度には定員適正化計画を1年前倒しで達成した。
 また、管理職手当、特殊勤務手当についても見直しを図っており、今後も引き続き給与水準の適正化に努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

富山県立山町

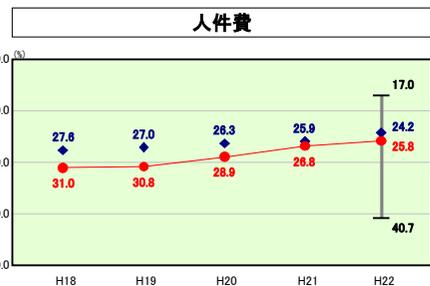
経常収支比率の分析

人口	27,647	人(H23.3.31現在)
面積	307.31	km ²
歳入総額	13,283,512	千円
歳出総額	12,421,944	千円
実収支	211,290	千円
標準財政規模	7,204,414	千円
地方債現在高	11,866,653	千円

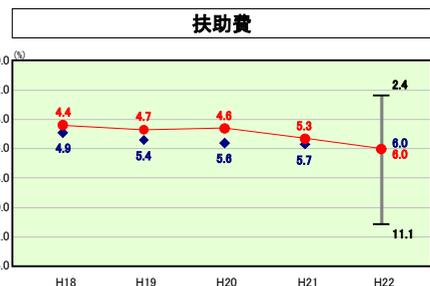
実収支赤字比率	-	%
連結実収赤字比率	-	%
実収赤字率	14.7	%
将来負担比率	205.3	%
市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2	
(年)	H21 V-2 H22 V-2	



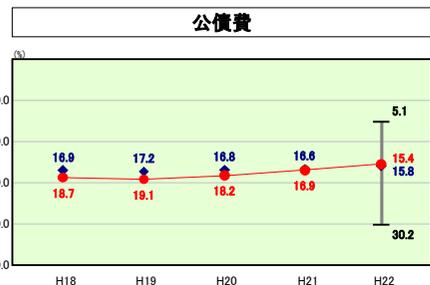
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



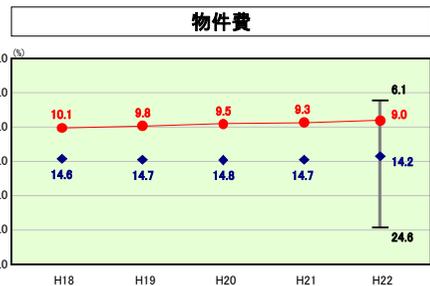
人件費の分析
 人件費については、平成22年度は25.8%と類似団体の平均に比べやや高い水準にある。これは生活圏が広く、人口に対する保育所・小学校等の施設数が相対的に多いことなどが主な要因となっている。
 しかし、定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度の導入による民間委託といった行政改革の効果も出てきていることから、比率は平成16年度をピークに低下し続けている。
 今後は、民間委託・指定管理者制度の活用や事務事業の見直しによる業務の効率化を図ることで、人件費の抑制に努める。



扶助費の分析
 児童措置委託料や乳幼児・妊産婦・ひとり親医療費助成が大幅に増額となったことから、扶助費の経常的経費に充当し一般財源は前年度に比べ+63百万円と大幅な増額になり、経常収支比率も6.0%と改善した。
 平成22年度において類似団体の平均と同率になったとはいえ、扶助費に係る経常収支比率の上り幅は類似団体に比べると大きく、また高齢化率も26.5%と全国平均よりも高いことから、今後ますます比率が上がると考えられる。



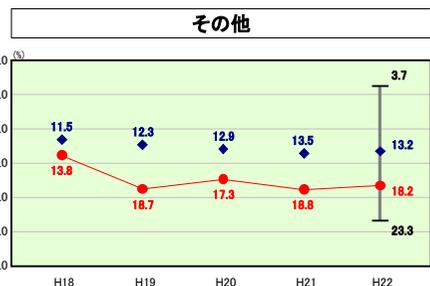
公債費の分析
 過去の高金利地方債の償還が順次終了してきていることから、比率は15.4%となり、前年度比△1.5%とおおきく改善した。
 しかしながら、近年将来負担の軽減を目的に、据置期間を無し、または短縮していることから、据置期間終了の既発債と合わせると、この先しばらくは公債費に係る比率が上がるものと推測している。
 今後は、事業の平準化・交付税措置のない(低い)地方債の借入抑制、更には減債基金等への積立を計画的に行い、比率悪化の抑制に努めていく。



物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率が低い要因としては、類似団体に比べて保育所などの施設運営を直営で行っていることによるところが大きい。
 平成23年度より町内の全小学校の給食を給食センターができたことで、調理及び配達の業務委託が始まるので、物件費は増加傾向となっていくと予測されるが、これは職員人件費から委託料へのシフトによるものである。
 今後も引き続き民間委託や指定管理者制度を活用し、経常経費コストの低減に努めていく。



補助費等の分析
 一部事務組合に対する負担金等は前年度に比べ若干増加しているが、普通交付税や臨時財政対策債の増加などにより比率は0.2%改善となっている。
 しかし、この改善は国の動向によるものであり、本当の意味での改善ではないことから、今後は事業効果を明確に立証できない補助金を原則廃止するなど、補助金本来の意義、必要性を再検討し、水準の抑制に努めていく。



その他の分析
 除雪経費や下水道事業(特定環境保全公共下水道)・後期高齢者医療事業への繰出金の増額があるものの、普通交付税・臨時財政対策債の大幅な増額により前年度比△0.6%の18.2%となった。
 しかしながら、類似団体平均や全国平均の比率と比べると、まだ大きく上回っており、しかも下水道事業などへの繰出金が今後さらに増加する見込みであることから、更なる悪化が危惧される。
 今後、下水道事業などについては、経費の節減をはじめ、独立採算の原則に立ち返った料金の適正化を図るなどして、普通会計への負担軽減に努めていかなければならない。



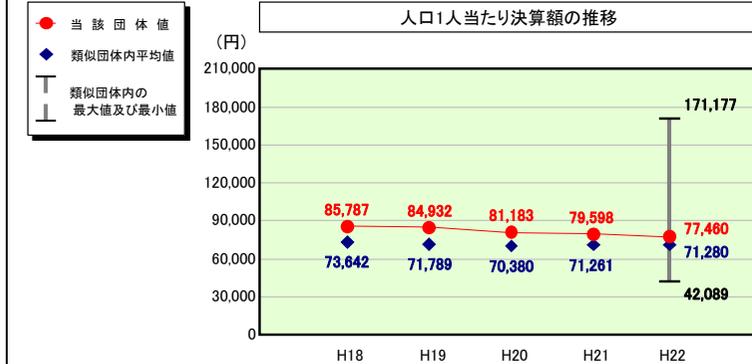
公債費以外の分析
 公債費以外の経費に係る経常収支比率は66.3%と前年度に比べ△1.4%の改善が見られ、また類似団体平均と比較しても下回っている。
 しかし、財政力の低い当町にとってこの比率の改善は、ここ近年の普通交付税や臨時財政対策債の増額によるところが大きく、国の動向によっては、大きく改善することもある。
 今後、自立した財政運営が図れるよう、企業誘致や町税等徴収率の向上などに取り組み、更には行政改革大綱、同工程表、事務事業評価に基づき、行政のスムーズ化と効率的なサービス提供体制の構築を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

富山県立山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,160,595	78,149	60,846	28.4
賃金(物件費)	150,196	5,433	5,104	6.4
一部事務組合負担金(補助費等)	55,150	1,995	7,417	▲73.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,790	2,778	3,065	▲9.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,370	122	1,275	▲90.4
▲退職金	▲304,577	▲11,017	▲6,602	66.9
合計	2,141,524	77,460	71,280	8.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.97	6.85	2.12
ラスパイレース指数	97.3	96.6	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

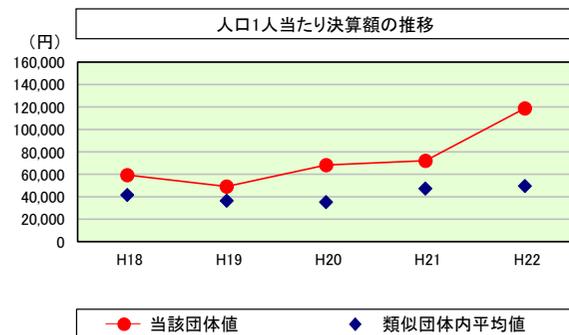


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,221,104	44,168	36,916	19.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	50,926	1,842	10,639	▲82.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	634,753	22,959	3,546	547.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	87,920	3,180	1,624	95.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	331	12	7	71.4
▲特定財源の額	▲67,103	▲2,427	▲3,506	▲30.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,166,100	▲42,178	▲29,298	44.0
合計	761,831	27,556	19,939	38.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

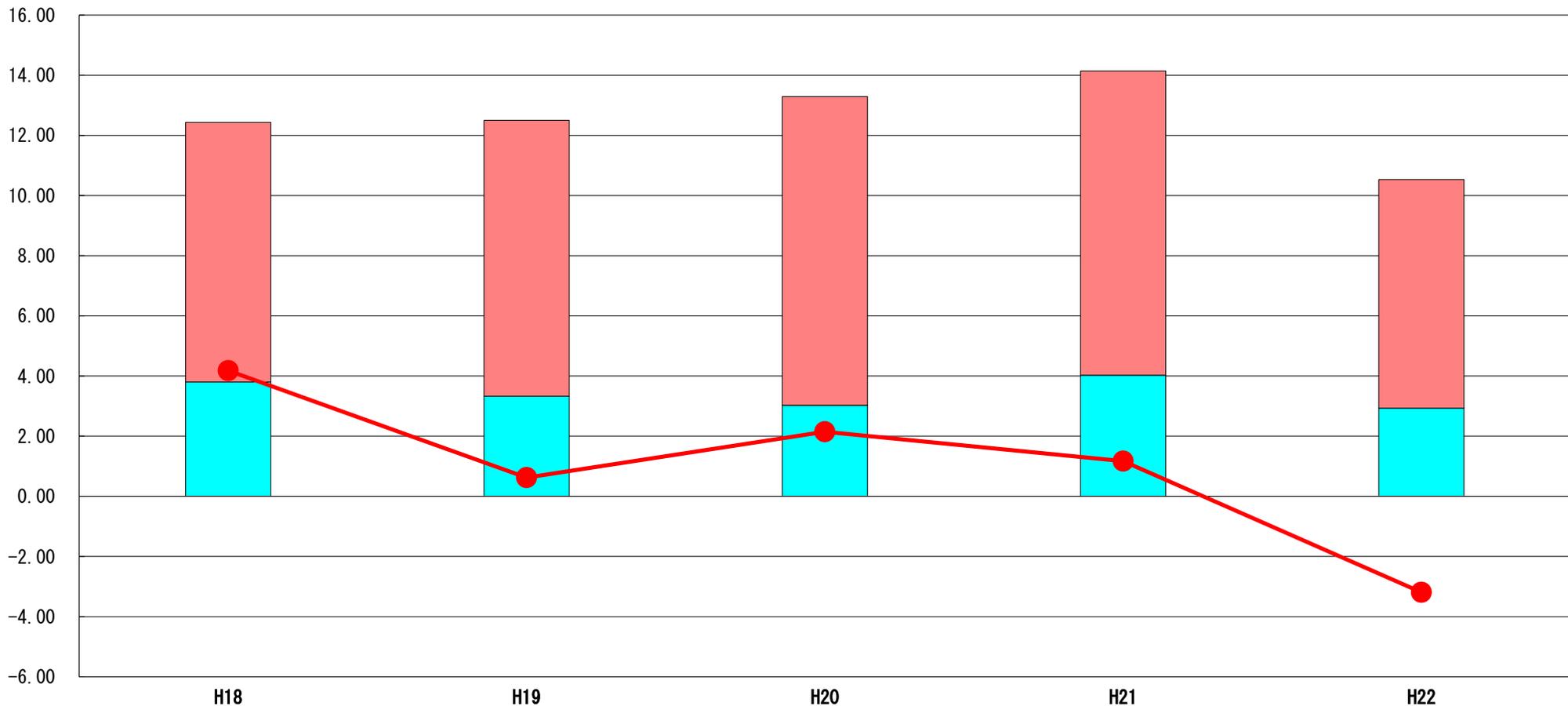
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,679,524	59,406	▲3.9	41,759	▲2.8	▲1.1
うち単独分	1,180,335	41,749	▲5.5	25,833	▲4.3	▲1.2
H19	1,388,642	49,157	▲17.3	36,358	▲12.9	▲4.4
うち単独分	821,109	29,067	▲30.4	21,039	▲18.6	▲11.8
H20	1,910,685	68,280	38.9	35,141	▲3.3	42.2
うち単独分	1,314,568	46,977	61.6	20,483	▲2.6	64.2
H21	2,005,187	72,129	5.6	47,258	34.5	▲28.9
うち単独分	1,062,789	38,230	▲18.6	27,842	35.9	▲54.5
H22	3,285,697	118,845	64.8	49,426	4.6	60.2
うち単独分	1,775,662	64,226	68.0	26,568	▲4.6	72.6
過去5年間平均	2,053,947	73,563	17.6	41,988	4.0	13.6
うち単独分	1,230,893	44,050	15.0	24,353	1.2	13.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

富山県立山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.63	9.17	10.26	10.11	7.60
 実質収支額		3.80	3.33	3.03	4.03	2.93
 実質単年度収支		4.18	0.62	2.15	1.17	▲ 3.19

分析欄

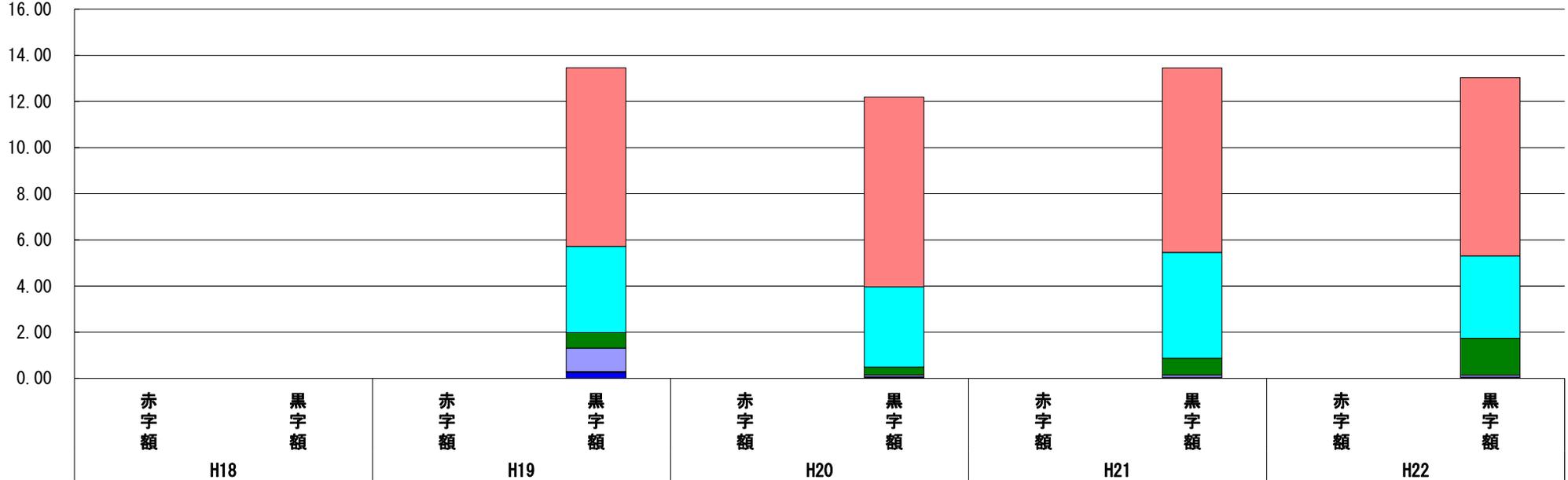
平成18～22年度の実質収支額は、約200～300百万円を維持しており、実質収支比率についても、3～4%あたりを推移している。平成18年度以降、小学校屋内運動場改築といった大型事業がいくつかあったものの、普通交付税の増額などにより、財政調整基金の取り崩しまでは至っていなかったが、平成22年度については、学校給食センター建設といった大型事業や大雪に伴う除雪経費の大幅な増額があったことから、190百万円の取り崩しを行った。そのため、平成22年度の実質単年度収支は△230百万円と、平成17年度以来のマイナスとなった。今後は、事業の平準化などを行いながら、計画的に財政調整基金等へ積立していけるよう取り組んでいきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

富山県立山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	7.74	8.22	7.99	7.73
一般会計		-	3.74	3.48	4.59	3.57
国民健康保険事業特別会計		-	0.67	0.34	0.72	1.60
老人保健医療事業特別会計		-	1.02	0.09	0.11	0.09
農業集落排水事業特別会計		-	0.02	0.03	0.01	0.03
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.03	0.02	0.02
墓地公園特別会計		-	0.01	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.26	0.00	0.00	-

分析欄

平成22年度の国民健康保険事業特別会計において、国庫支出金（療養給付費等負担金）や共同事業交付金の増額により前年度比+168百万円となった。

一方、歳出でも保険給付費で大幅増額があり、歳出全体でも+103百万円の増となり、実質収支額は115百万円（前年度比+65百万円）と大きく増加（黒字）となった。

一般会計については、歳入歳出差引額は908百万円あるものの、大型事業の繰越（継続費・明許費）に伴い翌年度へ財源を繰越した結果、実質収支額は257百万円の黒字に留まった。

町の全会計で見ると実質赤字はないが、標準財政規模に対する黒字率が前年度に比べ落ちてきていることから、今後も企業誘致や町税の徴収率向上に向けた取り組みを強化し、自主財源の確保に努めるのはもちろんのこと、事務事業の見直しなどにより、歳出の抑制を図る必要がある。

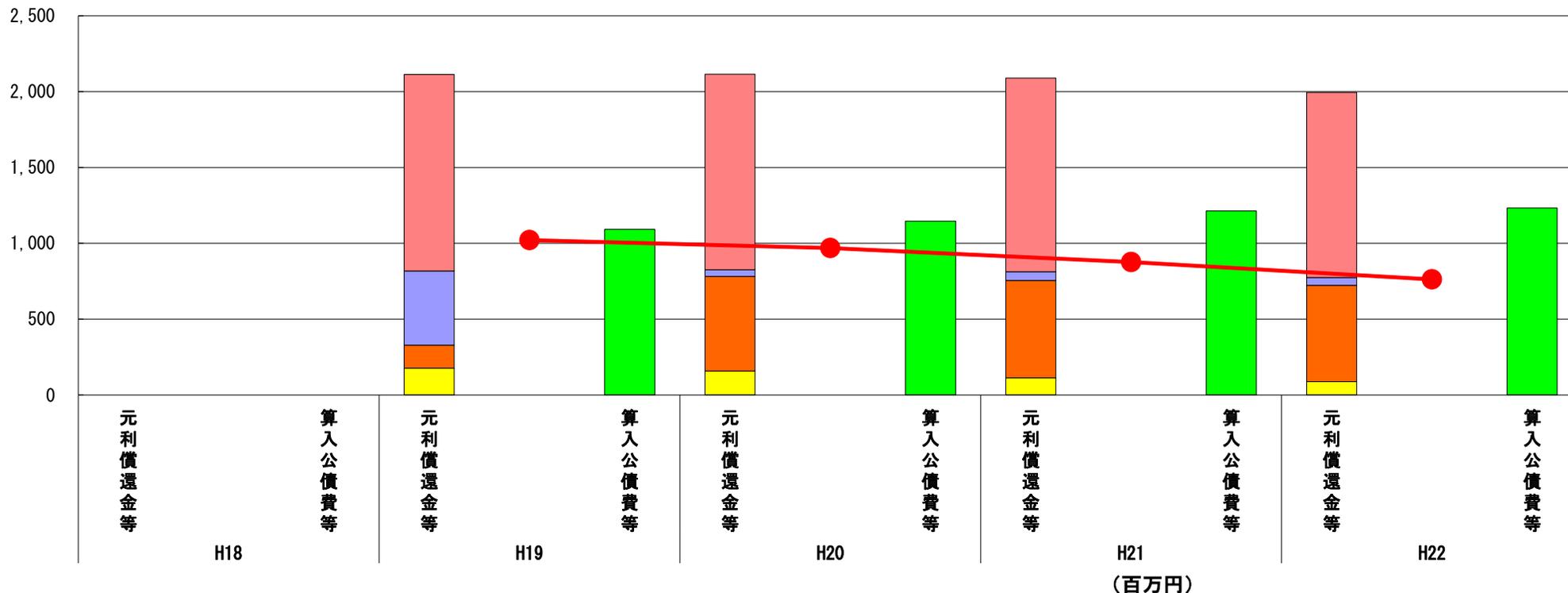
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

富山県立山町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,295	1,289	1,276	1,221	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	489	44	58	51	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	152	624	642	635	
	債務負担行為に基づく支出額	-	177	158	113	88	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,092	1,146	1,213	1,233	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,021	969	876	762	

分析欄

年々、臨時財政対策債の償還が始まることにより、臨時財政対策債の元利償還額は増額となるものの、過去の高利率地方債（一般単独事業債など）が順次終了してきてことから、元利償還金全体では減少傾向となっている。

また、他の公営企業債や組合等が起こした地方債の元利償還額も減少していることから、元利償還金等全体についても、減少傾向となっている。

算入公債費等については、近年の国の補正に伴う大型補助事業実施による地方債借入の増加があることから、全体としても増加傾向にあり、分子の構造でみると実質公債費比率を今後さらに改善させる要因にはたらくものと推測している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

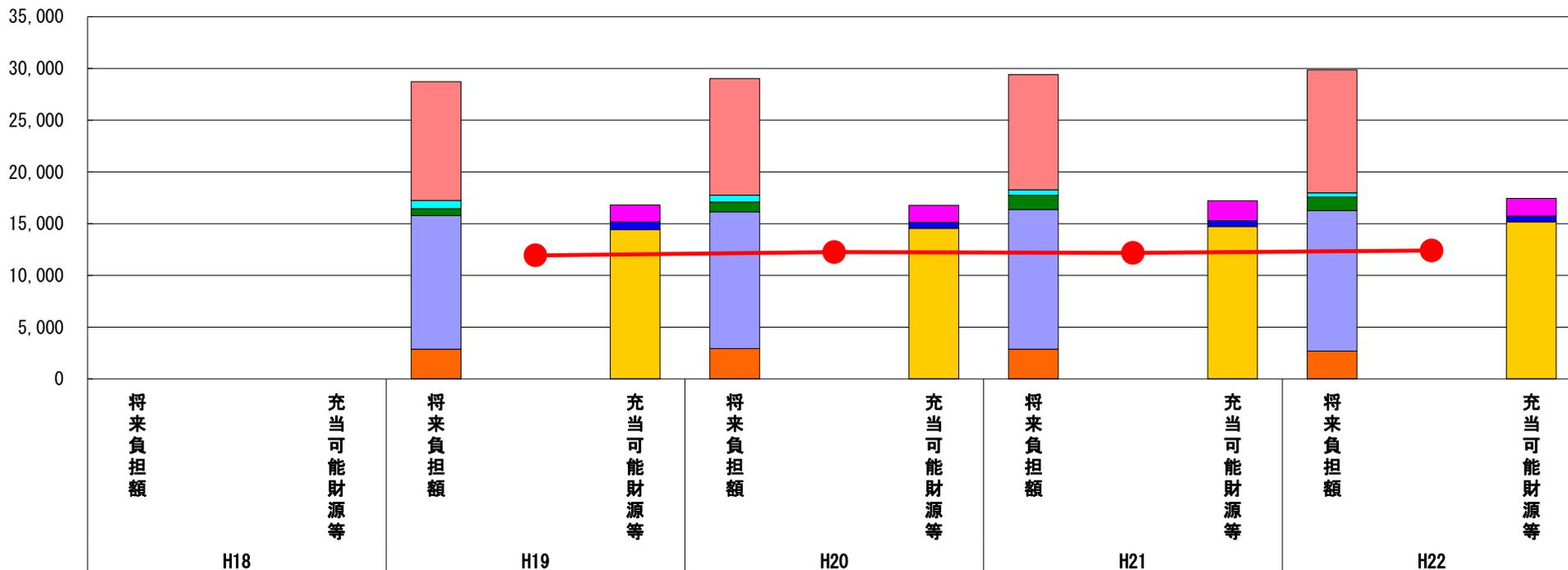
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

富山県立山町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	11,480	11,272	11,113	11,867	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	805	662	540	423	
	公営企業債等繰入見込額	-	659	941	1,358	1,302	
	組合等負担等見込額	-	12,906	13,208	13,513	13,573	
	退職手当負担見込額	-	2,877	2,940	2,867	2,687	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,632	1,668	1,936	1,727	
	充当可能特定歳入	-	749	556	570	542	
	基準財政需要額算入見込額	-	14,415	14,553	14,715	15,182	
(A) - (B)	●	将来負担比率の分子	-	11,930	12,245	12,170	12,401

分析欄

定員適正化計画に基づく職員数の削減などにより、退職手当負担見込額が減少傾向となっている一方で、近年の国の補正に伴う大型事業実施による地方債の借入や臨時財政対策債の増額などによって地方債の現在高は平成22年度においては、前年度比+754百万円と大きく増加している。充当可能財源等については、国の補正に伴う地方債借入の増による基準財政需要額算入見込額の増額があるものの、財政調整基金の取り崩しによる充当可能基金の減額などもあり、将来負担比率の分子としては、平成22年度で増加に転じている。

将来負担の軽減を図るため、今後は事業の平準化、交付税措置のない（低い）地方債の借入抑制、さらに計画的な減債基金等への積立などを行う必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。